

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K18592

研究課題名（和文）地域社会関係資本研究における文脈問題の解明 「場所」をとるか「空間」をとるか

研究課題名（英文）Study on contextual problems in community-related social capital research, focusing on "place" and "space"

研究代表者

小藪 明生 (Koyabu, Akio)

早稲田大学・文学大学院・その他（招聘研究員）

研究者番号：30506142

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,100,000円

研究成果の概要（和文）：地域のSCにおける適切な単位地区はどこなのか、世代間交流の地域差やその規定要因、都市部・都市郊外における世代間交流の地域差、QOL・主観的健康観・犯罪不安など主要なアウトカムとSCの関連性について、小地域レベルの要因も加味した分析が行われた。本研究によって得られた調査データによって、複数の地域レベルに組み替え可能な新たなデータを補完することができたため、過去に研究分担者稲葉によって行われた全国の市町村レベルのデータと関連付けた分析が可能となった。また対象地域の文化・歴史的側面や産業の状況などについて、インタビューや現地視察・文献研究を含む質的研究も同時並行的に行われた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究メンバーによって過去に行われたいくつかの調査における地域データを合算し、また本研究によって得られたデータで町丁目・生活空間レベルについて新たなデータを補完することができたため、複数地域や複数の分析単位地区レベルをまたがった、これまでになかった新たな視点の分析が行われた。またここから、SCの諸変数にどのような地域の文脈効果が影響を与えるのか、今後のSC調査における適切なデータ収集についての知見、SC構築とその活用に向けた政策的介入がどのような地域レベルに対してどのようなアウトカムと関連付けて行われるべきなのか、についても新たな知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：In this study, we explored appropriate unit district in regional SC, relationship between SC and major outcomes such as QOL and self-rated health, intergenerational exchanges and their determinants, regional differences in urban areas and suburban areas, and so on. At that time, the influence of regions of living level was taken into consideration. We were able to supplement new data that can be analyzed across multiple regional levels. This made it possible to analyze data associated with data at the national municipal level conducted by research members in the past. In addition, we conducted qualitative research, including interviews, field work, and literature research, on the cultural and industrial aspects of the target area.

研究分野：社会学

キーワード：社会関係資本 ソーシャル・キャピタル 地域レベル 健康 QOL

## 1. 研究開始当初の背景

社会関係資本(ソーシャル・キャピタル・Social Capital、以下 SC と略す)とは、人々の間の信頼やネットワーク、および、そこから生じる協調行動や、それを通じて得られる資源といったものを総称する概念であり、経済発展、教育、災害対応等の市場メカニズムが有効に機能しない分野や、健康、幸福感、生活満足度などの QOL に重要であることが実証されつつある。

SC については、地域や集団の特性として概念化し数量的に把握した上で、何らかのアウトカムとの関連性を分析しようとする研究が多くみられる。先行研究では健康などの具体的な政策目標と SC の関連性、また SC の諸要素のうちどのようなものが強く関連するのかに焦点が当てられる一方で、実証研究が実施されている文脈(地域や空間)の分析はまだまだ検討の余地が多く残されている。

## 2. 研究の目的

SC 測定の単位となる「地域」「コミュニティ」には、近隣や学区や市町村など様々な選択肢がある。どの範囲が最も有効な分析単位や政策的な介入となるのだろうか。本研究は社会系資本のどの要素が、どのような空間的・地理的文脈で、どのようなアウトカムと関連しているかについて調べることを目的として、過去に行った調査データとも関連付けながら、地域特性なども加味した文脈の要素に注目しつつ分析と検証を行い、政策的なインプリケーションを得ようとするものである。

## 3. 研究の方法

過去に研究メンバーによって行われたいくつかの調査における地域データの利用可能性とその適用方法、空間分析手法の本調査データへの応用方法、および新たな調査データ入手のための郵送調査に関する議論を行った結果、全国(市町村)レベルについては既存調査ローデータを計画通り活用し、町丁目・生活空間レベルについては新たな調査を行いデータを補完することとなった。

具体的には、長野県須坂市役所のご協力を仰いで「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」という題名で同市 69 町会毎に郵送送付して調査を実施した。本研究費によって得られた郵送調査データによって、町丁目・生活空間レベルについて新たなデータを補完することができたため、過去に研究分担者稲葉によって行われた全国の市町村レベルのデータと関連付け、さらに調査対象地域の歴史的経緯や産業の状況などを踏まえた分析が可能となった。

## 4. 研究成果

本研究によって得られたデータに基づき、地域の SC における適切な単位地区の探求、世代間交流の地域差やその規定要因、都市部・都市郊外における世代間交流の地域差の研究、QOL・主観的健康観・犯罪不安など主要なアウトカムと SC の関連性について、小地域レベルの要因も加味した分析が行われた。また対象地域の文化・歴史的側面について、インタビューや現地視察・文献研究を含む質的研究も同時並行的に行われた。ここから、研究班の各自が学会報告、論文投稿などを行い複数の成果を上げた。本研究によって得られた知見は、以下の主要な 7 つの論文としてまとめられた。

(1)「地域の社会関係資本分析における適切な単位地区についてのマルチレベル分析」小藪明生「つながり」「信頼」「助け合い」の「豊かさ」などからなる SC の測定については、これを測定する際に地域や地理的空間によるものだけでも自治会・町内会、小学校区、市区町村、県や州、国や広域地域など多様であり、またつながりの文脈(家族、友人、職場、近隣...)、所属集団の測定の仕方など、どの文脈・レベルに焦点を当てるのが適切なのか、という問題が常に付きまとっている。本稿はこの問題に新たなデータセットを用いて切り込むものである。

具体的には、分担者稲葉が過去に実施した全国 100 市町村レベルのデータに加えて、本科研費で行われた長野県須坂市のデータを、市内 69 の「町内会」レベル・11 の「小学校区」レベルへ再集計し、マルチレベル分析にて各 SC 指標を従属変数とする Null モデルを作成・級内相関(ICC)を算出し、三つの分析単位でどのような違いがあるのかを見るものである。なお SC 指標としては、「一般的信頼」、「信頼の範囲」(家族、職場など多様な文脈への信頼の広さ)、「地域信頼」・「自治会・町内会参加」の四つを対象とした。

分析結果として、四つの指標すべてにおいて市町村別のレベルにおいても ICC が大きくなっている。地域の小地区比較の対象となった須坂市内の小学校区・町内会レベルではともに、ICC の値はかなり小さく、地区間の分散が小さいことがわかった。従来 SC の統計的な地区単位としてはまず町内会が挙げられてきたが、これは対面的交流やサポート関係、お祭りなどを通じた多世代交流の重要な文脈であり、人間形成の核になっていると予想とされていたからであった。その可能性は本研究で否定されるものではない。しかし本研究の結果からは、統計的には特定の自治体内で小地区間の比較分析をしても有意とはならず、市町村レベルで比較したほうが

分散が大きく出るといった結果となった。

分析結果の背景を考察すると、まず須坂市は「保健指導員」の任命を通じた地域参加システムを市が採用しているなど、市町村レベルでは全国トップクラスに SC が高い地域であることが指摘される。すなわち市内の小地区の SC が高いレベルで類似しているため、地区別の違いが出ないのではないかと考えられる。これは、歴史・文化的なまとまりが影響していること、市の施策が SC 形成に与える影響の重要性を示唆している。また今後の課題として、SC が豊かでない市町村、より大規模な・都会の市町村、県単位で抽出されたデータなどで今回と同様の比較分析をすると、また別の有意義な結果が得られる可能性もある。

#### (2) 「社会関係資本をどう継承—長野県須坂市のケースからの考察—」稲葉陽二

本研究ではアンケート調査で得た量的データに基づく集計表と、聞き取り調査・文献調査で得た情報の両者を用いて総合的に判断する混合研究方法を用いている。

研究分担者稲葉は過去 2008 年にも須坂市役所の協力を得て同市にて郵送法アンケート調査を実施しているが、当科研費補助金を得て 2018 年に再度同市において調査を実施した。SC については両調査共通の設問があり、2008 年から 2018 年までの変化を比較でき、SC が維持されているか否かを確認した。加えて、稲葉が 2013 年に実施した「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」全国調査との比較も行った。さらに、同市編さん室編の『須坂市誌』やその他資料に依拠した地理的特色と歴史的経緯の分析を行っている。さらに、須坂市長、市議会議員、市役所職員、保健指導員会会長、育成会会長、消防団団長、PTA 会長等 12 名を対象に半構造化インタビュー調査も行っている。

結論として、質的分析の結果、および郵送法調査結果の 2008 年と 2018 年との比較から、須坂市における SC は、2008 年から 2018 年の間により強固なものになったことが確認された。また、全国調査の結果と比較すると、須坂での結果は居住年数の SC に対する説明力が全国調査より大きいことから、若年期からの一貫教育とその後の活動が SC の醸成に影響するという「須坂モデル」と矛盾しない結果を得た。しかし、郵送法調査の結果からは、「須坂モデル」のどの部分が、SC のどの部分へ、どの程度影響するかの実証には至らず、今後の課題である。

#### (3) 「世代間交流と社会関係資本の継承—長野県須坂市調査と首都圏 2 自治体調査の比較からの知見—」稲葉陽二・藤原佳典・小林江里香ほか

本研究は、コミュニティにおける SC・SC の世代間継承に関するデータを得るために実施された三つの調査、東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健チームが実施した東京都 A 区における調査、川崎市 B 区における調査、および本科研費に基づいて行われた長野県須坂市における調査の比較を行うものである。本研究は、地方と首都圏の違いの検討を通じて住民も含めた地域の特性に応じた施策を議論する際の参考資料を提供し、それぞれの自治体における政策課題の抽出の一助となることを目的としており、優劣の評価を行うものではない。

結果として、SC の構成要素である人々とのつきあいについては、須坂市の場合、首都圏 2 区に比して、対面による親族・友人・知人とのつきあいが密である。また「自治会・町会」への参加率も須坂市のほうが首都圏 2 区より圧倒的に高い。このほか、須坂市は年齢にかかわらず近隣の人々に対する信頼が高い。また、世代間継承に関連する考えについて、須坂市は 3 年齢階層ともに「地域に役立っている気がする」回答者の比率が、首都圏 2 区に比して大幅に高い。一方で人々の健康に関しては、日常生活における活動能力 (ADL) のスコアについては 3 地区間で大きな違いはないが、社会的 ADL については須坂市が 4 項目いずれでも首都圏 2 区を大幅に上回っているため、総合得点でも須坂市が最も高い。また、身体的健康の予測変数として多用されている主観的健康は須坂市では高いが、若年壮年層の精神的な健康は良好ではない。単純集計の比較による解釈は、それぞれの地域の歴史的文化的な経緯、それに伴う経済社会的な相違、また調査票の質問項目間の相互の影響、さらにはサンプリングや有効回答の代表性に起因する問題など、さまざまな要因を吟味すべきで、若年壮年層の精神面の負担の原因分析とそれを踏まえた改善策を検討する必要がある。

#### (4) 「若年層の高齢者・地域とのかかわり方と、高齢者の犯罪不安：同居者の有無による『安心格差』」高木大資

本稿は、本科研費で得られた高齢者および若年層の社会調査データを用いて、独居高齢者 (65 歳以上) の犯罪不安を緩和すると思われる若年 (20 歳から 64 歳) 地域住民の要因を、探索的に検討することを目的としている。

分析は 3 つのパートからなり、まず高齢者において独居群と同居群の間で高犯罪不安者の割合を比較した。次いで、独居群と同居群の間の犯罪不安の格差が、地域ごとにどの程度異なるかを検討するために、11 小学校区ごとに独居群と同居群の高犯罪不安群者割合を求めた。最後に、11 小学校区を、独居群と同居群の犯罪不安の格差が小さい地域 (「格差小地域」)、中程度の地域 (「格差中地域」)、大きい地域 (「格差大地域」) の 3 つに分け、それぞれの地域における若年層の要因にどのような違いがあるのかについて検討した。具体的には、「高齢者との会話の機会」、「高齢者への信頼」、「近隣の人への信頼」、「近隣の人への利他性についての認知」の 4 項目について、地域間の比較を行った。

本研究の結果から、まず独居群と同居群の間で高犯罪不安者割合が約 2 倍異なることが示さ

れた。これは、独居高齢者では何か犯罪に関する事象が生じた際に、対処するために動員できる人的資源やサポートが、家族と同居している者と比べて少ないことが理由の一つとして考えられる。また本研究では、この独居者と同居者の間の犯罪不安の「格差」は居住地域によって大きく異なることが示された。そして、独居者と同居者の間の「犯罪不安格差」に関連する地域要因として、若年層による高齢者や地域とのかかわりに着目した。分析の結果から、「高齢者との会話の機会」、「近隣の人への信頼」、「近隣の人への利他性についての認知」はいずれも、格差が小さい地域において肯定的な回答をしている者の割合が高いことが示された。これらの結果から、独居高齢者であっても、家族と同居している高齢者と比較的近い水準の犯罪不安にとどまっている地域においては、地域の若年層の役割が一部関与しうることが示唆された。すなわち、地域の若年層が、本来家族が持つ役割の一部を代替している可能性が考えられる。

#### (5)「地域のソーシャル・キャピタルの世代間一致性が若い世代の主観的健康感に及ぼす影響」 今村晴彦

特定の世代の SC が高く他世代は低い（すなわち世代間一致性がない）地域や、多世代で一貫して SC が高い/低い地域では、住民の健康状態に違いがみられる可能性がある。そこで本研究では、本科研費で行われた須坂市の多世代の地域住民を対象とした調査の結果から、地域レベルの SC の世代間一致性が、若い世代（65 歳未満）の主観的健康感（以下 SRH）に及ぼす影響を検証した。

分析のアウトカムは SRH（65 歳未満の回答者）とし、良好（とても健康・まあ健康）/ 低値（あまり健康でない・健康ではない）の 2 値に分類した。次に、分析の曝露要因は市の小学校区レベル（11 校区）の SC の世代間一致性とし、地域参加、一般的信頼、地域互酬性の 3 指標を設定した。まず、地域参加、一般的信頼、地域互酬性の各 SC 指標について、回答を 2 値に分類した。次に各指標について、65 歳未満/以上の世代別に、校区毎の「良好」割合を集計し、「高（上位 5 校区）」「低（下位 6 校区）」に分類した。そして、それらを組合せて「高（65 歳未満）/高（65 歳以上）」「高/低」「低/高」「低/低」の 4 値に分類した。分析対象者は 65 歳未満とし、各曝露変数について、校区を地域単位としたマルチレベルポアソン回帰分析を実施し、調整変数を加えたうえで SRH 低値の割合比を推定した。

分析の結果、地域参加と地域互酬性について、世代を通じて一貫して良好な地域では、若い世代の主観的健康感が良好であった。一方で、若い世代の SC が高くても高齢者世代の SC が低い地域、またはその逆の地域のリスクは高かった。これらの結果は、SC の世代間一致性がない地域における健康リスクを示唆している可能性があり、世代を通じた SC の醸成や継承の重要性を提起するものである。なお本研究は横断研究であるため、今後慎重にそのメカニズムを探っていく必要がある。

#### (6)「いかに世代間交流を促進させるか—Free rider 型、Giver 型、Balance 型への SC、健康関連の影響」 戸川和成・稲葉陽二

世代を超えた交流を行っている人ほど精神的健康が良好であるという傾向が先行研究で明らかになっているが、本研究では世代間交流のパターンを整理し、どのような人々あるいは社会において、暮らしの中で手助け・心配事のような日常生活の身近な事柄に対するバランスの良い世代間交流（「双方向：Balance 型」）が行われているのか、そして世代間交流に積極的な世話好きなタイプといえる「一方向：Giver 型」や、消極的な「一方向：Free rider 型」はどのような特徴を持つのかを探っている。加えて、世代間交流という行動を規定する要因および、「交流無し」、「世代内交流」を規定する要因の検証を行った。なお、本研究には本科研費の須坂市調査データと、これと同様の設問票を用いている東京都健康長寿医療センターが実施した神奈川県川崎市 A 区と東京都 B 区の調査を用いて分析を行っている。

まず各調査をまとめた全般的な傾向として、SC 要因は「交流無し」や「世代内交流」よりも「世代間交流」を促進させるといふ仮説は支持された。また、SC 要因は認知的要素および構造的要素の双方が交流方法の違いに大きく関わっていることがわかった。一方で心配事・悩みに対する提供・受領関係に対しては、つきあいや橋渡し型活動や世代を超えた会話を行う程度が必要であるのに加え、一般的信頼や近隣信頼から信頼の効果を測るのではなく、世代を超えた人々に対する信頼の幅広さから捉える必要があるという結果が得られた。さらに、住民同士のつきあいや結束型団体活動の水準が高まることによって、世代間交流に対する主体性が増し、円滑な世代間交流が容易であることが分析結果から明らかとなった。

#### (7)「都市部、都市郊外、市部における世代間交流の地域差の研究—ソーシャル・キャピタルからみた文脈効果の推定—」 戸川和成・稲葉陽二

本稿は、東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健チームが実施した東京都 A 区における調査、川崎市 B 区における調査および本科研費に基づいて行われた長野県須坂市における調査の三都市サーベイ調査データを用いて、世代間交流の地域差の実態を考察し、世代間交流の地域差をもたらす規定要因の分析を行っている。先行研究を整理した結果、世代間交流は都市規模だけでなく、各都市の地域特性が関連していると考えられる。一方で、構造的要因だけでなく、世代間交流を促進させようとする価値・規範の問題が地域特性と重なり合って、世代間交流の地域差が生じているといえる。

具体的な分析手法として、分析単位としての人々がネストされる三都市地域のまとまりの影響が世代間交流に影響すると想定されることから、文脈効果を推定するためにマルチレベル分析を適用している。明らかとなった本稿の知見は以下の通りである。世代間交流の地域差に与える属性要因の影響を探索的に検討したところ、世代間交流のパターンの地域差は男性と女性の間で、そして収入を伴う正規雇用と非正規雇用間のライフスタイルの違いに影響を受けている。また、相関分析によれば信頼・互酬性の直接効果は確認されないが、構造的 SC の団体参加の水準が高い地域であるほどバランスの良い世代間交流を促進させる傾向がある。一方で、住民同士のつきあいの直接的な影響を集計単位の分析結果では確認することができなかった。さらに、マルチレベル分析の結果によれば、世代間交流の地域差の問題は地域の信頼・互酬性が大きく関わっている。信頼・互酬性に富んだ地域では、信頼できることの裏返しに、悩みを相談しやすく打ち明けやすい環境が整っていると考えられる。加えて、住民同士のつきあい因子は地域要因としての説明力が高い。世代間交流を促進させる地域特性としては、日常的な会話程度の住民同士の交流が不可欠であることが予想される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 戸川和成・稲葉陽二	4. 巻 56巻 第3号
2. 論文標題 都市部、都市郊外、市部における世代間交流の地域差の研究—ソーシャル・キャピタルからみた文脈効果の推定—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 221-250
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸川和成・稲葉陽二	4. 巻 56巻 第3号
2. 論文標題 いかに世代間交流を促進させるか—Free rider型、Giver型、Balance型への社会関係資本、健康関連の影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takagi, D., & Shimada, T.	4. 巻 10: 2799
2. 論文標題 A spatial regression analysis on the effect of neighborhood-level trust on cooperative behaviors: Comparison with a multilevel regression analysis.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychology	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpsyg.2019.02799	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲葉陽二・藤原佳典・小林江里香ほか	4. 巻 56巻 第1号
2. 論文標題 世代間交流と社会関係資本の継承—長野県須坂市調査と首都圏2自治体調査の比較からの知見—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 69-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉陽二	4. 巻 55
2. 論文標題 社会関係資本をどう継承するか 長野県須坂市のケースからの考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小藪明生	4. 巻 59
2. 論文標題 個人レベル・地域レベルの社会関係資本と犯罪不安：一般的信頼・近隣のつながり・信頼の範囲のマルチレベル分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学年誌 = The annuals of sociology	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 稲葉陽二
2. 発表標題 社会関係資本の世代間継承 長野県須坂市調査からの知見
3. 学会等名 日本 NPO 学会 第 21 回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小藪明生、稲葉陽二、高木大資、今村晴彦、戸川和成
2. 発表標題 地域の社会関係資本分析における適切な単位地区についてのマルチレベル分析
3. 学会等名 第47回 日本行動軽量学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲葉陽二
2. 発表標題 社会関係資本をどう継承するか 長野県須坂市のケースからの考察
3. 学会等名 経済社会学会第54回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 今村晴彦・小藪明生・高木大資・稲葉陽二・西脇祐司
2. 発表標題 地域のソーシャル・キャピタルの世代間一致性が若い世代の主観的健康感に及ぼす影響
3. 学会等名 日本疫学会第29回学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小藪明生・今村晴彦・稲葉陽二・高木大資
2. 発表標題 一般的信頼, 近隣への信頼, 信頼の範囲の比較 日本の社会関係資本調査データの分析から
3. 学会等名 数理社会学会第67回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小藪明生
2. 発表標題 治安意識と地域参加、一般的信頼の関連性 日本における社会関係資本調査データの分析から
3. 学会等名 第90回 日本社会学会大会
4. 発表年 2017年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	高木 大資  (Takagi Daisuke)  (10724726)	東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・講師   (12601)	
研究 分担者	稲葉 陽二  (Inaba Yoji)  (30366520)	日本大学・法学部・研究員   (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------